

# 四半期報告書

(第93期第1四半期)

リオン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,926,972	4,119,778	17,212,016
経常利益 (千円)	193,282	408,874	1,723,767
四半期(当期)純利益 (千円)	104,104	246,855	1,061,270
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	83,424	276,824	1,140,675
純資産額 (千円)	11,084,582	12,309,973	12,220,551
総資産額 (千円)	22,265,024	23,437,715	23,452,059
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.94	23.10	101.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.85	22.71	100.26
自己資本比率 (%)	49.6	52.4	52.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外景気の影響から減速懸念があったものの、新政権が打ち出した経済政策への期待感や日銀による金融緩和などにより、円安・株高が進展し、個人消費についても持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向を示しました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、補聴器において中価格帯の新製品が好評を博したほか、微粒子計測器において海外販売が増加したことなどから、前年同四半期と比べて増収となりました。利益面では、売上高の増加に加え、補聴器において平成24年6月に発売した利益率の高い製品の販売が好調に推移していることなどにより、前年同四半期比で大幅な増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減	増減率(%)
売上高	3,926	4,119	192	4.9
営業利益	196	394	197	100.5
経常利益	193	408	215	111.5
四半期純利益	104	246	142	137.1

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [医療機器事業]

補聴器では、消費者マインドの改善による販売の増加に加え、平成25年2月にハウリング抑制機能を強化し快適性をより重視した中価格帯の新製品リオネットプレシアを発売し好評を博したことにより、前年同四半期を上回る売上高となりました。医用検査機器では、診断用オージオメータの販売が減少したものの、健診用オージオメータの販売が増加したことから、ほぼ前年同四半期並みの売上高を確保することができました。

これらの結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、国内の民間企業の設備投資が低調であったものの、海外市場において航空機騒音監視装置の販売が増加したことなどから増収となりました。微粒子計測器におきましても、国内の半導体市場での販売は伸び悩みましたが、再生医療分野及び海外の半導体関連市場において販売が堅調に推移し、大型の受注案件を確保したことなどから増収となりました。また、利益面では、低原価製品への置換えが進んだことにより利益率が改善いたしました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は営業損失(△)		
	25年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	増減	25年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	増減	25年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	増減
医療機器事業	2,583	2,684	101	2,331	2,325	△5	251	359	107
環境機器事業	1,343	1,434	91	1,398	1,399	1	△55	34	90
計	3,926	4,119	192	3,730	3,725	△4	196	394	197

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は405百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,732,100	11,846,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,732,100	11,846,100	—	—

(注) 平成25年7月18日を払込期日とする公募により株式1,100,000株を発行しております。また、新株予約権の行使により株式14,000株を発行しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注) 1	89,000	10,732,100	25,682	1,354,260	25,682	1,777,758

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年7月1日から四半期報告書提出日(平成25年8月9日)までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,039千円増加しております。

3 平成25年7月18日を払込期日とする公募による株式の発行により、発行済株式総数が1,100,000株、資本金及び資金準備金がそれぞれ499,620千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,711,600	107,116	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,732,100	—	—
総株主の議決権	—	107,116	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.16
計	—	17,100	—	17,100	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,564,652	2,753,674
受取手形及び売掛金	※ 5,351,624	※ 4,915,441
たな卸資産	3,306,301	3,365,505
その他	751,160	859,770
貸倒引当金	△67,843	△59,635
流動資産合計	11,905,895	11,834,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,988,026	1,963,725
土地	6,374,644	6,374,644
その他（純額）	833,104	878,797
有形固定資産合計	9,195,775	9,217,166
無形固定資産		
投資その他の資産	409,540	400,269
その他	2,025,552	2,065,578
貸倒引当金	△84,704	△80,054
投資その他の資産合計	1,940,848	1,985,523
固定資産合計	11,546,163	11,602,959
資産合計	23,452,059	23,437,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,251,895	※ 1,188,254
1年内償還予定の社債	410,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	941,602	896,652
未払法人税等	452,177	252,013
未払費用	190,855	906,260
賞与引当金	775,595	403,432
製品保証引当金	160,962	163,120
返品調整引当金	59,871	60,527
その他	131,487	190,622
流動負債合計	4,374,447	4,470,883
固定負債		
社債	440,000	400,000
長期借入金	1,918,313	1,732,700
退職給付引当金	2,577,644	2,591,443
その他	1,921,102	1,932,715
固定負債合計	6,857,060	6,656,858
負債合計	11,231,507	11,127,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,328,578	1,354,260
資本剰余金	1,752,076	1,777,758
利益剰余金	5,674,173	5,687,257
自己株式	△10,094	△10,094
株主資本合計	8,744,733	8,809,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,900	194,349
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
為替換算調整勘定	△1,305	△785
その他の包括利益累計額合計	3,452,136	3,482,105
新株予約権	23,681	18,685
純資産合計	12,220,551	12,309,973
負債純資産合計	23,452,059	23,437,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,926,972	4,119,778
売上原価	1,911,469	1,930,232
売上総利益	2,015,503	2,189,545
販売費及び一般管理費	1,818,999	1,795,473
営業利益	196,503	394,072
営業外収益		
受取利息	955	1,232
受取配当金	5,797	5,714
受取家賃	7,434	7,960
受取保険金	8,756	4,351
その他	2,301	9,786
営業外収益合計	25,245	29,044
営業外費用		
支払利息	11,952	8,967
貸倒引当金繰入額	5,912	—
その他	10,603	5,274
営業外費用合計	28,467	14,242
経常利益	193,282	408,874
特別損失		
固定資産売却損	151	—
固定資産除却損	2,704	1,560
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	2,939	1,560
税金等調整前四半期純利益	190,342	407,314
法人税、住民税及び事業税	191,237	268,255
法人税等調整額	△104,999	△107,796
法人税等合計	86,237	160,458
少数株主損益調整前四半期純利益	104,104	246,855
四半期純利益	104,104	246,855

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,104	246,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,145	29,448
持分法適用会社に対する持分相当額	△534	520
その他の包括利益合計	△20,680	29,968
四半期包括利益	83,424	276,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,424	276,824
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	191,454千円	164,049千円
支払手形	6,581千円	9,978千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	150,560千円	125,195千円
のれんの償却額	1,034千円	1,034千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	209,497	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	233,771	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,583,684	1,343,288	3,926,972	—	3,926,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,583,684	1,343,288	3,926,972	—	3,926,972
セグメント利益 又は損失(△)	251,881	△55,378	196,503	—	196,503

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,684,928	1,434,849	4,119,778	—	4,119,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,684,928	1,434,849	4,119,778	—	4,119,778
セグメント利益	359,081	34,990	394,072	—	394,072

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円94銭	23円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	104,104	246,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,104	246,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,684
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円85銭	22円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	94	187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は、平成25年7月3日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し下記のとおり決議しております。なお、公募による新株式発行につきましては、平成25年7月18日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	当社普通株式	1,100,000株
(2) 発行価格	1株につき	969円
(3) 発行価格の総額		1,065,900千円
(4) 払込金額	1株につき	908.40円
(5) 払込金額の総額		999,240千円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	499,620千円 499,620千円
(7) 払込期日		平成25年7月18日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数	当社普通株式	165,000株
(2) 売出価格	1株につき	969円
(3) 売出価格の総額		159,885千円
(4) 受渡期日		平成25年7月19日

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当)

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	165,000株
(2) 払込金額	1株につき	908.40円
(3) 払込金額の総額		(上限) 149,886千円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 74,943千円 (上限) 74,943千円
(5) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株	165,000株
(6) 払込期日		平成25年8月14日

4. 資金の使途

製品開発資金に200,000千円、設備投資資金に650,000千円、設備更新資金及び子会社への融資資金に  
残額を充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

リオン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。